

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 笛吹市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,358,897,534	固定負債	35,794,443,637
有形固定資産	115,240,770,296	地方債	30,998,250,728
事業用資産	49,026,794,856	長期未払金	-
土地	28,607,351,704	退職手当引当金	4,719,616,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,470,157,155	その他	76,576,000
建物減価償却累計額	-28,291,734,187	流動負債	6,219,618,612
工作物	8,771,378,121	1年内償還予定地方債	5,483,288,396
工作物減価償却累計額	-6,596,728,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,059,126
航空機	-	預り金	282,479,090
航空機減価償却累計額	-	その他	60,792,000
その他	3,960,000	負債合計	42,014,062,249
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,410,100	固定資産等形成分	147,579,172,426
インフラ資産	65,222,127,873	余剰分(不足分)	-39,451,660,168
土地	4,958,488,330		
建物	1,781,771,290		
建物減価償却累計額	-618,206,155		
工作物	223,932,484,038		
工作物減価償却累計額	-165,292,870,567		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	460,460,937		
物品	6,419,032,625		
物品減価償却累計額	-5,427,185,058		
無形固定資産	158,964,525		
ソフトウェア	158,964,525		
その他	-		
投資その他の資産	27,959,162,713		
投資及び出資金	10,346,948,078		
有価証券	-		
出資金	10,346,948,078		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273,325,037		
長期貸付金	-		
基金	17,374,143,998		
減債基金	992,378,607		
その他	16,381,765,391		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,254,400		
流動資産	6,782,676,973		
現金預金	2,410,822,288		
未収金	156,462,179		
短期貸付金	-		
基金	4,220,274,892		
財政調整基金	3,732,069,892		
減債基金	488,205,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,882,386		
資産合計	150,141,574,507	純資産合計	108,127,512,258
		負債及び純資産合計	150,141,574,507

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 笛吹市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	33,318,950,986
業務費用	19,477,825,111
人件費	5,318,477,718
職員給与費	3,758,005,693
賞与等引当金繰入額	393,059,126
退職手当引当金繰入額	243,882,076
その他	923,530,823
物件費等	13,698,609,727
物件費	7,853,718,629
維持補修費	627,268,206
減価償却費	5,217,622,892
その他	-
その他の業務費用	460,737,666
支払利息	155,853,674
徴収不能引当金繰入額	40,136,786
その他	264,747,206
移転費用	13,841,125,875
補助金等	3,223,738,294
社会保障給付	7,851,889,353
他会計への繰出金	2,745,435,473
その他	20,062,755
経常収益	608,103,109
使用料及び手数料	212,644,544
その他	395,458,565
純経常行政コスト	32,710,847,877
臨時損失	16,359,297
災害復旧事業費	6,004,900
資産除売却損	10,354,397
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,219,662
資産売却益	3,219,662
その他	-
純行政コスト	32,723,987,512

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 笛吹市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	108,596,082,250	148,963,204,294	-40,367,122,044	
純行政コスト(△)	-32,723,987,512		-32,723,987,512	
財源	32,243,839,456		32,243,839,456	
税収等	23,861,491,466		23,861,491,466	
国県等補助金	8,382,347,990		8,382,347,990	
本年度差額	-480,148,056		-480,148,056	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,395,609,932	1,395,609,932	
有形固定資産等の増加		2,744,525,870	-2,744,525,870	
有形固定資産等の減少		-5,121,161,807	5,121,161,807	
貸付金・基金等の増加		5,525,596,201	-5,525,596,201	
貸付金・基金等の減少		-4,544,570,196	4,544,570,196	
資産評価差額	1,552,138	1,552,138		
無償所管換等	10,025,926	10,025,926		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-468,569,992	-1,384,031,868	915,461,876	
本年度末純資産残高	108,127,512,258	147,579,172,426	-39,451,660,168	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 笛吹市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,057,191,110
業務費用支出	14,216,065,235
人件費支出	5,351,631,894
物件費等支出	8,443,832,461
支払利息支出	155,853,674
その他の支出	264,747,206
移転費用支出	13,841,125,875
補助金等支出	3,223,738,294
社会保障給付支出	7,851,889,353
他会計への繰出支出	2,745,435,473
その他の支出	20,062,755
業務収入	32,406,218,221
税収等収入	23,847,258,208
国県等補助金収入	7,955,934,424
使用料及び手数料収入	212,651,844
その他の収入	390,373,745
臨時支出	6,004,900
災害復旧事業費支出	6,004,900
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,343,022,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,917,549,056
公共施設等整備費支出	2,592,123,145
基金積立金支出	3,835,316,546
投資及び出資金支出	490,109,365
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,742,604,998
国県等補助金収入	426,413,566
基金取崩収入	3,310,132,213
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,059,219
その他の収入	-
投資活動収支	-3,174,944,058
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,333,673,480
地方債償還支出	5,173,381,480
その他の支出	160,292,000
財務活動収入	3,258,124,000
地方債発行収入	3,258,124,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,075,549,480
本年度資金収支額	-907,471,327
前年度末資金残高	3,035,814,525
本年度末資金残高	2,128,343,198
前年度末歳計外現金残高	82,667,602
本年度歳計外現金増減額	199,811,488
本年度末歳計外現金残高	282,479,090
本年度末現金預金残高	2,410,822,288

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(笛吹市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1)会計方針の変更
該当事項なし
- (2)表示方法の変更
該当事項なし
- (3)資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項なし

3. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃
該当事項なし
- (2)組織・機構の大幅な変更
該当事項なし
- (3)地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし
- (4)重大な災害等の発生
該当事項なし

4. 偶発債務

- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	0	0	1,686,000	1,686,000
計	0	0	1,686,000	1,686,000

- (2)係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

- (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 笛吹市境川観光交流センター特別会計
- 森林経営管理特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を
もって会計年度末の計数としています。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	
連結実質赤字比率	-%	
実質公債費比率	7.5%	
将来負担比率	-%	
⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		557,024 千円
⑦繰越事業に係る将来の支出予定額		1,805,047 千円

- (2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額
該当事項なし

②基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
34,558,223 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,618,803 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,503,574 千円
将来負担額	48,999,405 千円
充当可能基金額	18,920,990 千円
特定財源見込額	347,993 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,846,024 千円

⑤地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
3,168,000 円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次の通りです。
なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当事項なし

⑦PFI事業に係る資産
該当事項なし

- (3)行政コスト計算書に係る事項

該当事項なし

- (4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,849,116,160 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	42,341,639,705円	40,231,493,381円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	115,718,039円	97,521,165円
繰越金に伴う差額	△3,035,814,525円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△14,596,000円	△14,596,000円
資金収支計算書	39,406,947,219円	40,314,418,546円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計)分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,343,022,210 円
投資活動収入の国県等補助金収入	426,413,567 円
未収債権額の増加(減少)	△20,613,844 円
減価償却費	△5,217,622,892 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△44,637,915 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	77,792,091 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△212,164 円
建設仮勘定の振替	△37,154,374 円
資産除売却益(損)	△7,134,735 円
純資産変動計算書の本年度差額	△480,148,056 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	297,660,000 円
--------------------------------	---------------

(6)表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。